

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 TEL/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2020年5月号

1日も早い経済活動の正常化に向け、緊急事態宣言が全ての都道府県で解除されました。感染の第2波・3波を想定した上での新たなステップに、今後は各自自治体も気合を入れた独自の対策で臨まねばならないでしょう。多くの人々が、長期間の自粛生活から解放された気持ちをいただくことで生じる“ゆるみ”はもちろん想定内です。大変なのはむしろこれからである、ということもすっかり頭に入れた上で、各個人・企業共にこの先の防衛対策を慎重に検討しておかねばならないはず。ここに至るまでの2020年、残念ながらその歴史は、ほぼ“コロナ”でうまってしまうました。全ての業種が抱えてきた苦しみは、それぞれ異なるものでしょう。しかしそれらの困難な課題もひとつひとつ克服していくことで、最後に大きな“得るもの”がある、と信じていたい思いであります。

重なる苦労の中、すでに物流企業としての岐路に立ってしまった経営者もまた少し増えてきました。人手不足にパンデミックが拍車をかけ、売り上げ低迷とコスト増で危機感をつのらせる企業が3PLに望みを託す事例も少なくないようです。景気低迷は3PLの追い風、とも言われていますが、再びじわじわと拡大してきた3PL市場においてどのような工夫ある取組みを展開するのか。ここでも新しい3PL様式が求められていくのかもしれませんが。形なきものを商品にすることの難しさは抱えるリスクとも比例します。夏の繁忙期が通年どおりであれば、そのリスクはさらに増大していくことでしょう。未来の行く先はこれまで同様、皆様おひとりおひとりの絶え間なき努力で必ず明るく変えられることを信じ、業務に臨んでいただきたいと思います。

コロナウィルスと戦う物流企業

日本ロジスティクスシステム協会（JILS）はこのほど、新型コロナウイルスの感染拡大による物流への影響について緊急アンケート調査を実施しました。それによると、業務上の課題が発生したと答えた物流企業の割合が58%にのぼることがわかりました。感染拡大の報道以降、例年よりも物量が増加している商品として消毒薬や紙製品のほか、小中学校の休校を理由とする参考書などがあつたことも特徴。今後想定される課題として、さらなる各種のリスク発生を想定したサプライチェーンの見直しなどをあげる企業も多かったようです。

今回のアンケートは、同協会の会員企業である荷主および物流企業の789社の中から、回答のあつた182社のもので有効回答としてまとめたもの。調査期間は3月11～13日で、方法はWEB回答方式で集計しました。先にも述べたように、新型コロナウイルス感染の拡大によって業務上での課題が「発生した」と回答した物流企業は全体の5割を超えています。その発生した課題の具体的な事例として、運輸業で「一部の荷主企業で大幅な生産や出荷の減少が発生した結果、輸送量も激減、乗務員の水揚げ確保が難しくなった」や、「荷主企業から運転手のマスク着用を義務付けられたが、入手困難なため対応に苦慮している」などもありました。

またその他の調査結果では「新型コロナウイルスの感染拡大による物流への影響」の調査結果では、「新型コロナウイルスの影響により、物流面で新たな課題が発生したか」という問いに対し、物流企業では「一部で課題が発生した」が43.3%、「全社的な課題が発生した」が14.44%。規模は異なりますがおよそ60%の企業でこれまでとは異なる課題が発生していました。運送業の課題を一部ひろってみますと次のような回答が上がっています。①品目によって輸送量の増減が発生、②入荷の大幅な遅れと急な出荷対応、③荷主企業から運転手のマスク着用を義務付けられたが、入手困難のため苦慮している、④海外からの輸入・輸出が停滞し、配送業務が一部なくなった、⑤学校休校に伴い、人員調整が

必要となった、⑥倉庫内作業や納品現場ではテレワークなどが不可能なため、安全上の配慮が難しい、⑦急遽航空会社の運休により、緊急輸送案件の大変えルート計画に苦慮している、など。この調査では、荷主企業および物流企業から次のような要望・意見があげられていました（一部を抜粋）。①大量の受注増の商品については出荷制限を設けてもらう、②相方社員に発熱がみられた場合、出社させない措置を厳しく取ってほしい。当日の便建てに影響が出た場合、遅延を認めてもらいたい、③消費激減による有給インフラ（倉庫、トラック、人材など）の業界内でのシェアリングについて検討してほしい、④状況変化に過剰に反応するのではなく、先を見据えた冷静な判断をし合いたい、などでした。このような声が上がると同時に、今後想定される課題として、企業の業績悪化や長期的に経済が悪化することへの懸念、ドライバーの確保、日本発着の乗り入れ航空会社の減少による運賃高騰、パンデミック時の輸送断裂と困難なトラックリングなどもあり、業界としては解決、乗り切っていくべき課題がいくつも存在しているように感じられます。

マスク問題についてはこのところようやく“手に入りやすさ”が緩和されたようにも思えますが、物流企業の現場やドライバーに実際ヒヤリングをかけてみると、“マスクも着用していない現場に入るのは危険で嫌だ”とか、“マスクをつけて対策もしているのに配送に行くとコロナを持ってくるな、と言われ嫌な思いをした”等様々な現場でのストレスがあることを思い知らされました。物流分野では日配品、食品関係における落ち込みはそれほどでもない様ですが、医療や企業物資の物流では貨物量の減少が著しく、稼働車両数を減らし調整を余儀なくされているとの意見もありました。テレワークができない利用運送・物流管理業では現場における安全上の配慮が当然しづらいため、一層神経をとがらせざるを得ないようです。物流子会社では「医療機関からの返品、返却品の扱いで出勤時間との兼ね合いによる出荷要請時間の1時間繰り上げ」「中国向けの輸出ストップ」などの切実な意見も出ていました。また大幅な航空便の減便にあってはさぞや苦勞も多かったことであろう。感染拡大が報道されて以降、例年と比較して物量が増加している商品が「ある」と回答した物流企業は全体の44%になりました。運輸業では一般向け加工食品、市販用の冷凍食品のほか航空貨物全般が、倉庫業では消毒薬、医療機器、紙製品などが増加。ある運輸企業ではメインの荷主が食品など包装資材で、前年比3割上がっているとの報告もありました。社会情勢により大きく変化する特性を持つ物流の波動。理解していたつもりでも未知の災害にあってはこれまでの経験も通用しにくいことが残念ながら多いでしょう。それでも各人が、各企業が、それぞれできることを精一杯実行し続けることで、この未曾有のパンデミック問題を封じ込め、解決に導くことも必ず出来ていくはずだと信じています。

地球上から人々の暮らしがなくなる限りの限り、物流の現場は動き続けます。その最前線を支える物流企業の皆様こそ世の中から最もエールを送られるべきであると私は信じます。物流のプロとしてのプライドを忘れることなく自らの仕事に胸を張り、この困難を乗り切っていただきますようお願い申し上げます。次策です。

全ト協、運送事業案手化に向け高速料金割引拡大を要請

全日本トラック協会は5月8日、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に荷主企業の休業や操業停止が増加していることを受け、トラック運送会社が安定して事業を継続できるよう、国土交通省に高速道路料金の大口・多頻度割引を要望しました。坂本克己会長ら全ト協執行部と日本貨物運送協同組合連合会（日貨協連）の吉野雅山会長らが8日、国土交通省道路局を訪れ、池田豊人局長に「緊急要望書」を手渡しました。

要望書では、トラックが高速道路を利用することについて「商品の到着を心待ちにしている市民に迅速、適確に配達するには、高速道路利用なしにはあり得ない」とした上で「社会全体の交通事故減少や環境改善」にもつながると強調。新型コロナウイルスの影響で荷主の休業、操業停止が生じ、多くのトラック運送事業者が経営危機に直面するなか、事業環境の安定を図るために「新型コロナウイルス禍を克服し、日本経済が正常に回復するまでの間、大口・多頻度割引

(契約単位割引・車両単位割引)が従来の割引ではなく、実質50%以上の割引が適用されるような措置を講じてほしい」と要望したものです。

2021年3月末までの現行割引制度による割引率は、一部ETC2.0搭載車を対象に最大50%となっていますが、多くの運行するトラックに適用されていないことから、全てのトラックを対象とするようにしたものです。

ファイズとクルーズが宅配提携、関西で共同事業展開へ

ファイズホールディングスは5月12日、傘下のファイズトランスポートサービスとファッション通販サイト「SHOPLIST.com by CROOZ」(ショッピングリストドットコム・バイ・クルーズ)の子会社で首都圏の宅配便事業を担う「CROOZ EC Partners」(クルーズECパートナーズ、東京都品川区)が業務提携し、大阪府の一部地域を対象とした宅配便サービスを共同で開始したと発表しました。

クルーズECパートナーズは、大手宅配便会社による運賃値上げの動きを受け、「商品配送の内製化」を進めるために宅配便を立ち上げ、同業他社のニーズも吸収しながらサービスの拡大を図ってきました。現在は関東を中心に「JAD宅配急便」「JADクル宅配急便」といったサービス名で集配サービスを展開しています。

ファイズHDでは、クルーズECパートナーズと提携することにより、クルーズ側の宅配便サービスが手薄な関西エリアでファイズトランスポートサービスが宅配便事業を受託する形で業務委託契約を締結。「今後は複数の荷主企業の宅配貨物との混載化を進めることで、クライアントの物流コスト低減に貢献していく方針だ」としています。

タクシー配送900社に急増、9月末まで措置延長も

国土交通省は5月8日、特例措置として5月13日まで認めているタクシーの有償貨物運送について、その期限を9月30日まで延長することを明らかにしました。外出自粛に伴う料理宅配などの”巣ごもり消費”需要の高まりを背景に、これまでに全国で特例措置の許可を受けたタクシー事業者の数は5月1日時点で900社に達しましたが、その勢いはさらに拡大しています。同省は、利用者から好意的な意見が多いことに加え、タクシー事業者からも期限延長の要望があるため、9月末まで大幅に期限を延長することにしたといいます。

この特例措置は、新型コロナウイルスの影響下で従業員の雇用維持に取り組んでいるタクシー事業者に対して許可しているもので、国交省は同日、各運輸局に延長を達達。許可期間の延長を希望する場合、特例措置の更新を申し出る手続きが必要になります。運輸支局の窓口で対応するほか、郵送やFAXでも受け付けています。4月21日に特例措置を発表した当初、「貨物」の対象となるのは、営業自粛要請を受けた飲食店からの飲料や食料など「公共の福祉を確保するため、やむを得ないもの」としていましたが、旅客運送需要の減少と食料品宅配需要の高まりが後押しする形でタクシー事業者からの申請が相次ぎ、サービスの利用も拡大しました。タクシー大手のエムケイ(京都市南区)は、京都・札幌市内で飲食店が負担する配送料金を110円とするキャンペーンを展開、国土交通省が特例措置の期限を延長する場合には5月31日までキャンペーンを継続する方針を打ち出しています。同社のスタンスについて、国交省は「そもそも雇用維持を目的に開始された特例措置だけに、この料金水準で雇用を守れるのかという議論はあろうが、料金設定は事業者の裁量範囲だ」としており、直ちに規制強化に踏み込む気配はありません。取材に応じた近畿運輸局によると、7日時点で管内96社に許可を出しており、8社が申請処理中。きょうも新たな申請が続いているとのこと。また、北海道運輸局では管内の347事業者のうち、3分の1に迫る100社が許可を受けているといいます。特例措置を9月30日まで延長する方針が示されたことで、申請事業者と利用者の増加が予想されるため、今後はより細かな運用方法の提示が求められるところです。当初国交省は、飲食店などの荷主とタクシー事業者の直接契約を想定していたことから、マッチングサービスなどを介した配送は認めない考えでしたが、名古屋のタクシー事業者は5月1日から、マッチング方式によ

って配達注文を受けて食料品を配達するサービスに乗り出しました。個人事業主が多いタクシー事業者にとっては、複数の飲食店と契約するのはハードルが高く、より簡単に多くの荷主から依頼を受ける方法としてマッチング方式の利用が広がる可能性もありますが、国交省は「あくまで（荷主である）飲食店と（貨物運送事業者とみなされる）タクシー事業者が相対する直接契約が望ましい」と釘を差しています。一方、衛生面の課題も浮上しています。国交省は食料品などの積み込み場所にトランクを指定していますが、現時点で衛生管理は飲食店とタクシー事業者に任せられているのが実情です。国交省は宅配専用の箱を用意することを推奨しているものの、配送距離や時間を制限する項目はない。このほか、5月13日までの限定措置として一部の地方自治体がタクシー事業者に出している補助金についても「公正な価格競争」の観点から見直しが進む可能性がありそうです。特例措置の長期化が見込まれる中、これまでの運用によって浮上した課題の整理も必要になってくるものとみられています。

SBS 東芝ロジ買収、売上高3PLトップ企業へ迫る

SBS ホールディングスは5月26日、東芝傘下の物流会社、東芝ロジスティクスの株式66.6%をおよそ200億円で10月1日に取得する、と発表しました。東芝ロジは精密機器、重量物などの物流管理や荷主の物流業務を一括受託するサードパーティ・ロジスティクス（3PL）を強みとしており、売上規模も894億円（2019年3月期）と1千億に迫る勢いです。東芝ロジを傘下に収めることで、SBSは取り扱い可能な貨物の対象を大幅に広げ、グループの売上規模は公表されている直近の決算数値の単純合算で3449億円。これで陸運・倉庫業界唯一の3000億円台半ばの売上へと拡大し、業界10位のポジションに躍り出ることになります。SBSが主力とする3PL事業に焦点を当てると、4556億円で首位の日立物流（3PL業態として公表）、3927億円で2位のセンコーグループホールディングス（物流事業セグメント）に迫り、3社でトップ集団を形成することになりそうです。

12月決算のSBSは、年が変わる2021年1月から東芝ロジを連結化する方針で、2004年の雪印物流（現SBSフレック）、05年の東急ロジスティック（現SBSロジコム）、06年の全通（現SBSゼンツウ）、10年のピクチャーロジスティクス（現SBSロジコム）、18年のリコーロジスティクス（現SBSリコーロジスティクス）——と、これまでも次々と大型買収を成功させてきたグループの歴史に新たな1ページを加えることになります。東芝はSBSグループに物流機能を全面委託する形へと移行します。

お知らせ

- ・国際物流総合研究所ではZoomを活用したオンラインセミナーを6月9日（火）16時～17時まで開催いたします。参加費用（税抜）1人5,000円。テーマは『コロナと戦う物流の現状』で講師は弊社代表で国際物流総合研究所代表主席研究員の岩崎が務めます。コロナウィルスに直面する物流企業がどのような状況か、どのような対策をしているか最前線でコロナウィルスと戦う物流企業の抱えている問題から今後の課題と対策について考えます。お申込みお問い合わせ先は国際物流総合研究所ホームページ→<https://www.e-butstryu.jp/> 電話：03-3667-1571迄。その他セミナーは別紙をご参照ください。
- ・HIプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）をはじめ、高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介いたします。
- ・ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ビューテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。HIP紹介によりサービス価格での提供も可能です。